

見えない予算

行政レビュー形骸化 無駄発見「官」評価低く

毎日新聞 2020年11月1日 東京朝刊

法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約
0001018004	尾瀬国立公園利用適正化	6,047.044	一般競争入札 (総合評価)
8070005001095	尾瀬国立公園利用適正化 推進		
5010001081785	富士箱根伊豆国立公園富士山適正利用推進協働型 管理運営体制構築	4,968.000	一般競争入札 (総合評価)
-	尾瀬国立公園管理計画改定に係る資料収集及び作成	1,776.600	一般競争入札 (最低)

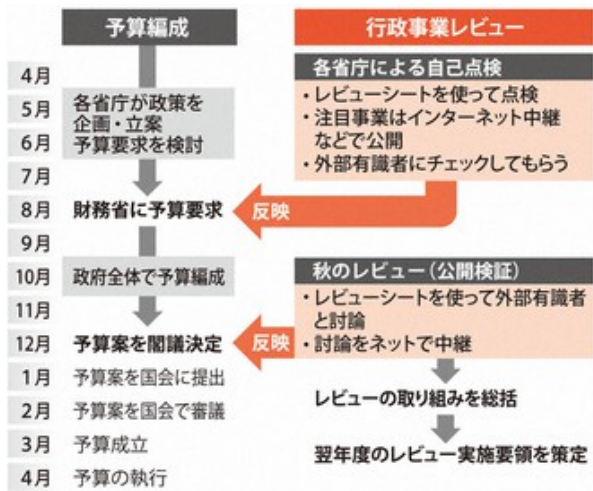
ケタを間違え、防衛予算や文教予算に匹敵する規模の予算額を支出したことになるレビューシート。法人には必ず付けられるはずの法人番号が空欄の支出先もあり、調べてみても企業なのか公益法人なのかが分からない＝東京都千代田区で3日、袴田貴行撮影

国の全ての事業に計上された予算を納税者に分かりやすく見せようと始まった行政事業レビュー。だが、大量の記入ミスからは予算の可視化に消極的な官僚たちの思惑が透けて見える。公開データを2次利用する市民レベルの取り組みが進むものの、「民」による予算チェックを「官」が邪魔する格好になっている。【袴田貴行、高橋祐貴】

「霞が関では『予算をぶんどってきた人たち』が偉くなる。経済が右肩上がりですら予算も増えていく前提の時代の感覚を、いつまで持ち続けているのか」。ある中堅官僚はため息をつく。

民主党政権時代の2010年、現役官僚の政策提言を競う「政策グランプリ」が開かれた。準グランプリに輝いた「予算執行の情報公開」を提言した若手官僚たちも、予算要求にインセンティブ（動機付け）が置かれる霞が関のDNAを問題視。予算を縮減したり、政策効果の高い政策を実現したりした官僚を評価する公務員制度への転換を訴えた。

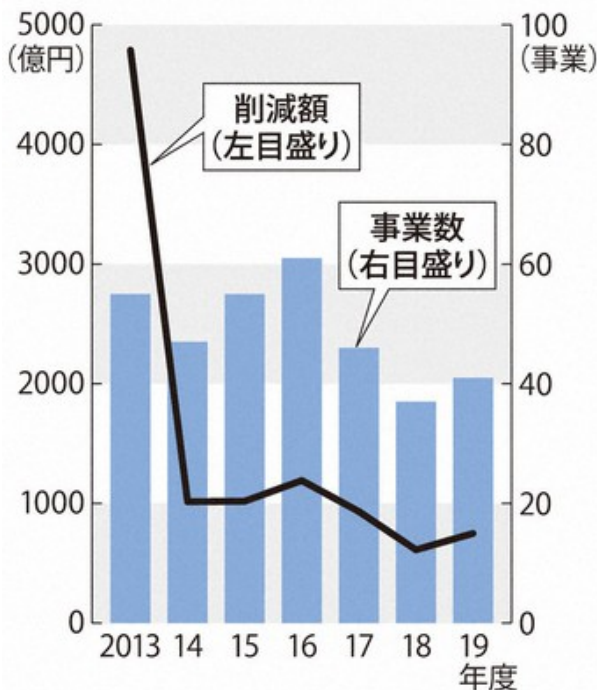
国土交通省の官僚だった竹内帆高さん（39）は、その提言を行った一人。19年に退職したが、「組織の論理として、組織を自ら縮小させるようなインセンティブはなかなか働かない」と話す。



実は、行政事業レビューのルールを定めた政府の実施要領は「事業の見直しを行った者を人事評価に反映させる」としており、「予算の無駄」を見つけた官僚が評価されるルールにはなっている。だが、実際はそうした人事評価は形骸化しており、河野太郎行政改革担当相は30日の記者会見で「あまりに（事業レビューの取り組みが）ひどい場合は人事評価に反映することを

考えないといけない」との考えを示した。

事業レビューの予算削減額は年々減少している



※14年度から削減額の算出方法を変更

行政事業レビューは「外部性」と「公開性」に重きを置き、全省庁に6人の外部有識者を配置している。だが、外部有識者の指摘を受けて削減した予算額は年々減少。翌年度予算に反映された削減額は13年度の4789億円に対し、昨年度は749億円。ネット中継の視聴者数も15年度の約19万人から昨年度は約3万人にまで減った。

マンパワーの不足も課題だ。司令塔となる行政改革推進本部事務局では、担当職員がわずか15人。約5000に上るシートをくまなくチェックするのは不可能といえ、幹部は毎日新聞の取材に「予算を見せる

ことがいかに大切かは分かっている。だが、この体制でレビューシートの不備をどうやってチェックするのか」と目に涙を浮かべた。

官僚たちの本音をよそに、行政事業レビューのルールは質の高いものへと強化されてきた。シートに記載する各省には、「成果目標」(KPI)や「証拠に基づく政策立案」(EBPM)に基づく情報など、予算の使途や目的をより納税者に詳しく説明することが求められている。

各省のレビューが十分かを検証して「意見」を出す役割の「行政改革推進会議」（議長・菅義偉首相）の開催も減少している。初会合で安倍晋三前首相が「効率的な行政を実現する」と宣言した13年は8回だったが、今年は書面上で物事を決める「持ち回り開催」のみで対面での開催はゼロ。EBPMの導入も進まず、自民党の行政改革推進本部（本部長・塩崎恭久元官房長官）は昨年12月、「政策の有効性を十分に証明していない」としてEBPMを意識してシートを作成するよう改善を求めた。

行革に力を入れる菅政権の下で初となる事業レビューの公開議論は11月にスタートする。「行革の鬼」で知られる河野氏が予算をどこまで可視化できるのか、手腕が試される。

「民」挑む、可視化に壁



人工知能（AI）を駆使して国の類似事業を分析できるプログラムについて発表する田中太樹さん＝東京都世田谷区で9月7日、高橋祐貴撮影

8月中旬、日本大学文理学部。情報工学を学ぶ学生が集まる研究室のスクリーンに、政府の事業を目的や性質別にビジュアル化した一覧表が映し出された。「縦割り行政の下でバラバラに事業を行っている」「なんとか予算を可視化できないか」。各省の類似事業を分析できるプログラムを開発した4年生の田中太樹さん（24）と上野瑞貴さん（22）が声を上げた。

プログラムのベースとなるデータは行政事業レビューシートだ。文書の内容を数値化して無駄な予算や類似事業を解析。例えば、今の日本では地球温暖化対策の予算で文部科学省と環境省に類似事業が多くあることが分かったという。人工知能（AI）による最新技術を駆使したプログラムのため、開示はしていない。だが、「少しでも予算の無駄撲滅に役立てば」と、一部の行政機関向けには提供している。

学生を指導するのは尾上洋介准教授（情報可視化）。昨年、シンクタンク「構想日本」やジャーナリズムNGO「ワセダクロニクル」などと共同で、国の約5000事業の予算の使い道を一覧できるサイト「JUDGIT（ジャジッ

ト)！」を開発した。不透明な五輪予算の実態をチェックしようとしたのがきっかけだった。

簡単なキーワード検索で事業の内容や目的、予算額、支出先などの情報を調べられるようにした。例えば「エネルギー」と検索すると、国のエネルギー関連事業886件の名称や内容、予算規模などが瞬時に現れ、それぞれの項目に各事業の行政事業レビューシートがひもづけられている。

「ジャジット」の運営も政府のレビューシートの公開情報が頼りだ。ただ、シートとにらめっこする日々を続ける尾上さんはある異変に気付いた。予算額の桁違いやシートごとに付す事業番号などの記入ミス。その都度、政府の内閣官房に訂正を求めているが、「誤字脱字などの細かいものも含めれば、約5000シートのうち毎年100件くらいは記入ミスがある」と明かす。公文書管理ガイドラインによると、各省には公文書監理官がおり、記載ミスの通報を受けた場合に対処するルールがあるが、尾上さんは「なぜ、ミスが止まらないのか。(内閣官房は)ちゃんと各省に伝えてくれているのか」と首をかしげる。



自治体の予算を可視化する取り組みもある。自分の収入のうち、支払った税金が何に使われたのかを簡単に確認できるインターネットサイト「税金はどこへ行った？」は12年に横浜市でスタート。年収や家族構成などの必要項目を入力すると、教育や子育てなど、行政分野ごとの1日当たりの税金の額が表示されるシステムだ。

英国の非営利団体「オープン・ナレッジ・ファンデーション」が運営する「WHERE DOES MY MONEY GO?」の仕組みをそのまま「輸入」し、各地の市民有志によって運営してきた。ただ、活動は数年前から事実上、休止状態に。サイトを維持する資金が枯渇したからだ。主催者の一人で元国土交通省職員の川島宏一さん(61)は「自分が払う税金の使途を理解したいと思っても、日本の行政の仕組みでは難しい。(公務員にとって)予算の削減や透明化を進めるインセンティブがないので政府には期待できない」と話す。

ご意見お寄せください

「見えない予算」に関するご意見や情報を毎日新聞経済部（t. k e i z a i @m a i n i c h i . c o . j p）までお寄せください。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.